



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月9日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3179 URL http://www.syuppin.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 慶
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 奥田 留美 TEL 03 (3342) 2944
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,961	28.2	433	26.7	425	27.4	283	34.0
27年3月期第2四半期	8,547	20.2	342	13.5	333	13.7	211	18.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.65	23.59
27年3月期第2四半期	17.65	ー

- (注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成27年3月期第2四半期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	5,675	2,476	43.5	206.31
27年3月期	5,110	2,270	44.4	189.66

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,469百万円 27年3月期 2,270百万円

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	7.00	7.00
28年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
28年3月期 (予想)	ー	ー	ー	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,121	20.6	1,118	26.2	1,100	26.5	734	30.4	61.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

(注) 詳細は、添付資料5ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	11,970,400株	27年3月期	11,970,400株
28年3月期2Q	一株	27年3月期	一株
28年3月期2Q	11,970,400株	27年3月期2Q	11,970,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益の改善と国内消費環境の持ち直しによる緩やかな回復基調が続きましたが、一方で中国経済を中心とした新興国の景気の減速感などにより先行き不透明な状況でもあります。

当社がおかれていますEコマース市場につきましては、社会基盤におけるネットワーク環境の改善、スマートフォン、タブレットPC等の新しいデバイスの普及、多種多様なプラットフォームの台頭がみられてきております。そしてすべての世代の生活へインターネットは浸透してきております。経済産業省の公表による2014年の国内消費者向けECの市場規模は前年から14.6%増加し12.8兆円まで拡大しており、ECの浸透を示す指標であるEC化率も年々上昇し、前年から0.52ポイント増の4.37%となっております。

また、国内における個人取引の中古品市場規模は拡大傾向が続き、その中のインターネットショッピングサイト及びインターネットオークションを利用した取引は、利用者の消費意欲の高まりにより半数以上であると推計されております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様に『価値ある大切な中古品』を安心・安全にお取引できるマーケットを創出すること」を方針として、インターネットにおける中古品取引を可能とする仕組みをいち早く構築し事業展開を推進して参りました。

当第2四半期累計期間においては、前事業年度より開発を進めてまいりました新基幹業務システムへの入れ替えを完了し、①統合された新システムを活用することによる業務効率の改善、②顧客情報及び在庫情報の一元管理を可能としたことによる顧客の利便性の向上、③店頭へタブレットPOSを導入することによるスムーズな接客が可能となり、今後の売上拡大において人員増の抑制、そして更なる売上高販管費率の低減に向けた取り組みを行いました。営業面においては、ECサイト上での展開を中心に“ワンプライス買取”対象品の拡大や当社オリジナルサービスの“先取交換”などを継続強化することで、売上成長の源泉となる中古品を十分確保し、主力となるカメラ事業においては中古品の保証期間を延長することでより市場での競争力を高めました。これらにより、ECは好調を維持し続けることで売上は大きく伸長し、店舗ではインバウンド効果の鈍化がみられているものの総じて寄与したことで、新基幹業務システム入れ替え作業と一部不具合にともなうECサイト及び店舗の休業期間がありましたが、売上高は10,961,267千円（前年同四半期比28.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、導入された新基幹業務システムの開発及びECサイトで各種機能追加したことによる新規取得資産に係る減価償却費とその運用費の発生、販売・買取強化に連動した販売促進費などを中心に増加した一方で、ECに特化することによりその他の販管費の低減が図られたことで、売上高比率は前年同四半期より0.5ポイント減の12.9%、1,418,865千円（同23.3%増）となりました。

利益面におきましては、中古品に比べて利益率の低い新品売上が好調で全体売上に占める比率が上がったことや4月にはシステム不具合解消後にセールを実施したことなどにより、全体の売上総利益率の低減はあったものの、営業利益は433,382千円（同26.7%増）、経常利益は425,286千円（同27.4%増）となり、結果、四半期純利益は283,110千円（同34.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①カメラ事業

前事業年度から引き続き「先取交換」、「ワンプライス買取」を継続強化したことで買取額は大幅に増加し、好調な買取に支えられた豊富な品揃えとこれを活用した販売施策を実施しました。あわせて、顧客がより安心して中古品を購入できるように、販売前に入念な点検に加えてカメラ事業独自の中古品の保証期間を6ヶ月から1年に延長しました。また、新たな販売チャネル「Map Camera Yahoo!ショッピング店」の出店、スマートフォン用サイトではパソコン用サイトと同じ商品検索機能を実装することで利便性の向上を図り、売上高は7,983,020千円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は593,980千円（同13.8%増）となりました。

②時計事業

新品中古品ともに潤沢な在庫量と幅広いブランドを取り揃え、豊富できめ細かな情報と人気ブランドの保証期間の延長などの各種サービスの充実を図り、あわせて積極的なWeb広告、雑誌広告での告知を行ったことでECサイトへの訪問者数を大きく伸ばしました。「ワンプライス買取」では対象ブランド及び対象品の増量を行い、中古買取の強化を実施したこと、また、インバウンド効果も寄与したことで、消費増税直後の反動減を大きく受けた前年同四半期から大幅に改善し、売上高は2,562,188千円（前年同四半期比34.4%増）、セグメント利益は123,978千円（同121.7%増）となりました。

③筆記具事業

書斎を飾る各種小物類の品揃え拡充を推し進めること、人気シリーズの商品紹介を積極的に行うことやシリーズ化したオリジナルインクをはじめ、他社を凌ぐインクの品揃えに特化し、専門店としての特色を打ち出すことなどを行ってまいりました。中古品においては買取から商品化までの業務の流れをスムーズにすることで、ECサイト及び店舗での品揃えの充実を図り、売上高は214,246千円（前年同四半期比20.4%増）、セグメント利益は24,692千円（同72.2%増）となりました。

④自転車事業

ECサイトでの押し出しと専門雑誌等での告知による買取強化により、中古在庫を定常的に維持することで中古売上が大幅に増加し、全体の売上総利益の改善となりました。また商品入荷情報、セール等の新鮮な情報をメールマガジン登録者への配信とECサイトへの掲載でタイムリーに発信しつつ、事業運営面では販売費を中心に経費の削減に努めたことで、売上高は201,812千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は2,086千円（前年同四半期は8,258千円の損失）の黒字転換となりました。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
EC	5,657,683千円	51.6%	130.1%
店舗	5,303,584千円	48.4%	126.3%
合計	10,961,267千円	100.0%	128.2%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は5,675,762千円となり、前事業年度末と比較し、564,898千円の増加となりました。

流動資産は4,618,631千円となり、前事業年度末と比較して593,706千円の増加となりました。これは主として、商品が584,420千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,057,067千円となり、前事業年度末と比較して28,618千円の減少となりました。これは主としてソフトウェアが384,385千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が419,215千円減少したことによるものであります。

負債につきましては3,199,598千円となり、前事業年度末と比較して358,986千円の増加となりました。

流動負債は2,448,799千円となり、前事業年度末と比較して187,969千円の増加となりました。これは主として短期借入金が500,000千円増加したこと、その他の流動負債が301,098千円減少したことによるものであります。

固定負債は750,799千円となり、前事業年度末と比較して171,017千円の増加となりました。これは主として長期借入金が172,465千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,476,164千円となり前事業年度末と比較して205,911千円の増加となりました。これは利益剰余金が199,317千円増加したこと、新株予約権が6,594千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、497,735千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、80,244千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、429,794千円（前年同四半期は37,660千円の使用）となりました。これは、主として税引前四半期純利益424,987千円、たな卸資産の増加額584,420千円、仕入債務の減少額107,220千円、法人税等の支払額166,546千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、291,928千円（前年同四半期比46.2%増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出10,561千円、無形固定資産の取得による支出274,948千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、727,194千円（前年同四半期比241.1%増）となりました。これは、主として短期借入金の純増加額500,000千円、長期借入れによる収入700,000千円、長期借入金の返済による支出385,607千円、配当金の支払額83,792千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期会計期間より、新品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これは、新基幹業務システムの入替えを機に、期中における仕入価格の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、より適正な期間損益を算定することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであり、過去の事業年度においては品目別受払データの記録方法が異なるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第2四半期累計期間の期首時点において算定することは実務上不可能であり、前事業年度末の商品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,264	497,735
売掛金	917,217	988,988
商品	2,222,262	2,806,682
その他	394,559	326,810
貸倒引当金	△1,378	△1,585
流動資産合計	4,024,924	4,618,631
固定資産		
有形固定資産	159,654	155,011
無形固定資産		
ソフトウェア	188,322	572,708
ソフトウェア仮勘定	419,215	—
無形固定資産合計	607,538	572,708
投資その他の資産	318,493	329,347
固定資産合計	1,085,685	1,057,067
繰延資産	253	63
資産合計	5,110,864	5,675,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,438	549,218
短期借入金	250,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	601,986	743,914
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	177,104	130,544
ポイント引当金	104,675	115,594
その他	450,625	149,527
流動負債合計	2,260,829	2,448,799
固定負債		
長期借入金	577,369	749,834
その他	2,412	965
固定負債合計	579,781	750,799
負債合計	2,840,611	3,199,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,656	508,656
資本剰余金	408,656	408,656
利益剰余金	1,352,939	1,552,257
株主資本合計	2,270,252	2,469,570
新株予約権	—	6,594
純資産合計	2,270,252	2,476,164
負債純資産合計	5,110,864	5,675,762

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,547,202	10,961,267
売上原価	7,054,512	9,109,019
売上総利益	1,492,690	1,852,248
販売費及び一般管理費	1,150,553	1,418,865
営業利益	342,136	433,382
営業外収益		
受取利息	66	62
受取手数料	110	67
協賛金収入	—	300
還付加算金	177	380
その他	186	3
営業外収益合計	540	813
営業外費用		
支払利息	7,353	7,854
社債利息	149	63
その他	1,476	990
営業外費用合計	8,980	8,909
経常利益	333,696	425,286
特別損失		
固定資産除却損	3,899	299
特別損失合計	3,899	299
税引前四半期純利益	329,797	424,987
法人税、住民税及び事業税	87,654	119,987
法人税等調整額	30,842	21,889
法人税等合計	118,496	141,876
四半期純利益	211,301	283,110

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	329,797	424,987
減価償却費	39,524	92,505
社債発行費償却	189	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	207
受取利息及び受取配当金	△66	△62
支払利息及び社債利息	7,503	7,854
固定資産除却損	3,899	299
売上債権の増減額 (△は増加)	170,347	△71,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△312,118	△584,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,045	△107,220
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	11,357	10,919
その他	△67,071	△28,623
小計	178,116	△255,135
利息及び配当金の受取額	66	62
利息の支払額	△7,544	△8,174
法人税等の支払額	△208,299	△166,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,660	△429,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,505	△10,561
無形固定資産の取得による支出	△175,927	△274,948
差入敷金保証金の回収による収入	40,841	—
差入敷金保証金の差入による支出	△2,081	△5,318
その他の投資活動	2,934	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,738	△291,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	500,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△266,946	△385,607
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
新株予約権の発行による収入	—	6,594
配当金の支払額	△59,852	△83,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,202	727,194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,197	5,471
現金及び現金同等物の期首残高	441,688	492,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	417,490	497,735

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	—	8,547,202
計	6,269,976	1,906,052	177,890	193,283	8,547,202	—	8,547,202
セグメント利益または損失(△)	521,887	55,911	14,339	△8,258	583,880	△241,743	342,136

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費241,743千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,983,020	2,562,188	214,246	201,812	10,961,267	—	10,961,267
計	7,983,020	2,562,188	214,246	201,812	10,961,267	—	10,961,267
セグメント利益	593,980	123,978	24,692	2,086	744,738	△311,356	433,382

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費311,356千円については調整額としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。